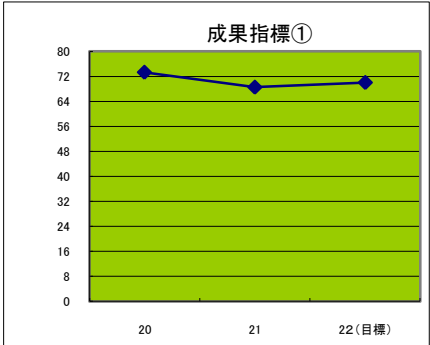
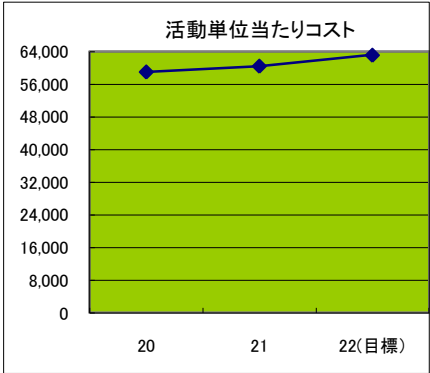


事務事業名	講座・教室運営事業			会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費
	施策(節)	3	生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向	(1)	生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
				事業	11	各種学級運営
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課	
事業の対象(誰を・何を)	日本語の読み書きが困難な人、視覚障害者、聴覚障害者			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4450	
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか) 識字教室や、各種講座・社会見学を実施して、生涯学習の機会充実に図り、自立した社会参加を促進する。					
事業の内容	識字教室：市内の、日本語の読み書きが困難な人を対象に教室を開催し、それぞれの人のニーズに合わせたカリキュラムを組んで授業している。 福祉教養講座：視覚障害者・聴覚障害者を対象に、要望を参考にしながら、社会見学、各種講座を開催して、生涯学習の機会を提供している。					
根拠法令等	社会教育法					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		526	578	782
人件費【2】 (千円)		2,250	2,325	2,250
職員数	正規職員	0.30 人	0.31 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		2,776	2,903	3,032
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,776	2,903	3,032
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 講座・教室開催回数	回	47	48	48
② 講座・教室受講者数(延べ)	人	237	215	220
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		59,064 円	60,479 円	63,167 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		23 円	24 円	25 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	(式)	%	出席状況	目標	70	70	達成率(%)
					実績	73	69	97.9%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	社会的弱者に積極的な社会参加の能力を高める機会を提供することは、健康で文化的な生活を保障する行政の役割である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	現代では、読書が出来るということは、健康で文化的な生活を送るための必須条件であり、全ての市民にこれを保障することは、行政特有の役割である。 また、一般的に、民間で開催される講座等に関しては、健常者向けのものが多く、全ての市民に、生涯学習の機会を均等に提供することは、行政の役割である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事業費の主なものは、講師謝礼であり、それなりの資格や経験、能力を有している人をお願いしており、削減は難しい。 特に、識字教室は、教室の自主的な運営に任しており、必要最小限の関与となっている。 人権教育に対し、深い理解が必要な側面があり、ボランティアの活用には慎重に検討する必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐			
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	識字学習や生涯学習の機会を提供し、学習者の積極的な社会参加を促すことは、人とのつながりを大切にしようとする総合基本計画に貢献するものである。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたっサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	識字教室については、教室の自主的な運営に任せている。各種講座についても、要望の高い内容を、適時に開催できるように努めている。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	講座内容が似通ってきていることなどにより、参加者が減少や固定傾向にある。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	健康で文化的な生活を保障するという意味で、行政として、衰退させることのできない事業である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	識字教室については、学習者が減少傾向にあるため、潜在的なニーズの掘り起こしに努める。 福祉教養講座については、参加者や講座内容が似通ってきており、新たな参加者の呼び掛けや見直しを検討する。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
	評価理由・意見	